

1. 調査の概要

- ・調査期間：令和4年5月24日（火）～6月15日（水）
- ・調査対象：県内で事業を営む企業等（情報通信業を除く）
- ・回答方法：みやぎ電子申請サービス
- ・回答数：486

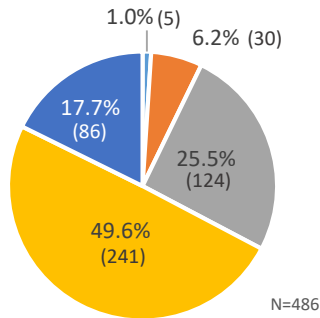
2. 回答者の属性

- ・業種：製造業22.4%，運輸業・郵便業19.3%，建設業9.1%等
- ・所在地：仙台市36.8%，仙台市外63.2%
- ・従業員数：5人以下10.3%，6～20人27.2%，21～50人23.7%，51～100人13.2%，101～300人15.4%，301人以上10.3%

3. 調査結果

(1) デジタル化の取組状況

- ・約7割の企業等でデジタル化の取組が進んでいない（図1）
- ・仙台市外よりも仙台市の企業等の方がデジタル化が進んでいる（図2）
- ・大規模な企業等ほどデジタル化が進んでいる（図3）
- ・経営トップがデジタル化に関与しているほどデジタル化が進んでいる（図4）
- ・社員のデジタル化に対する意識が高いほどデジタル化が進んでいる（図5）



- かなり進んでいる
全社的な業務・生産プロセスの改善や企業変革を踏まえたビジネスモデルの抜本的な転換や、新規事業／新製品・サービスを創出している
例：製品・サービスの開発手法の脱実体からデジタルシフトへの実装等
- 進んでいる
各業務・生産プロセスを組み合わせた全社的な業務・生産プロセスに対しデジタル技術を導入し、全社的な業務・生産プロセスの改善を実施している
例：販売データやマーケティングデータの活用で需要予測を行い、その結果をもとにした調達・生産・在庫管理の実装等
- ある程度進んでいる
業務・生産プロセス全体に対してデジタル技術を導入し、業務・生産プロセスの全体改善を実施している
例：発注書など書類作成の電子化・自動化、顧客管理システムの導入等
- あまり進んでいない
業務・生産プロセスの一部に対してデジタル技術を導入し、業務・生産プロセスの部分改善を実施している
例：発注書など書類作成の電子化・自動化
- 進んでいない
例：e-mail、表計算ソフトの導入等

図1 デジタル化取組状況

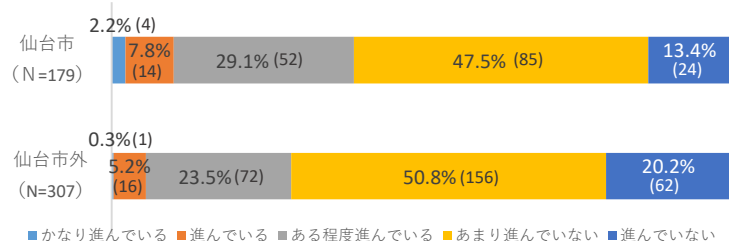


図2 所在地とデジタル化取組状況

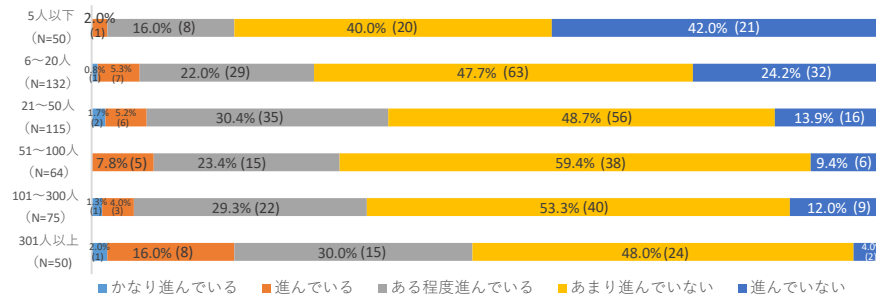


図3 従業員数とデジタル化取組状況

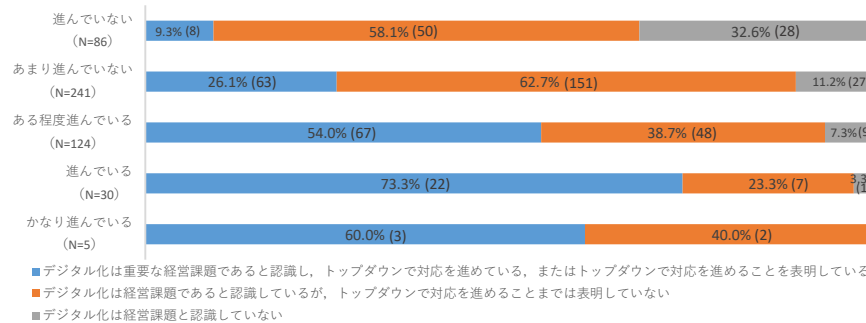


図4 経営トップのデジタル化へのコミットメントとデジタル化取組状況

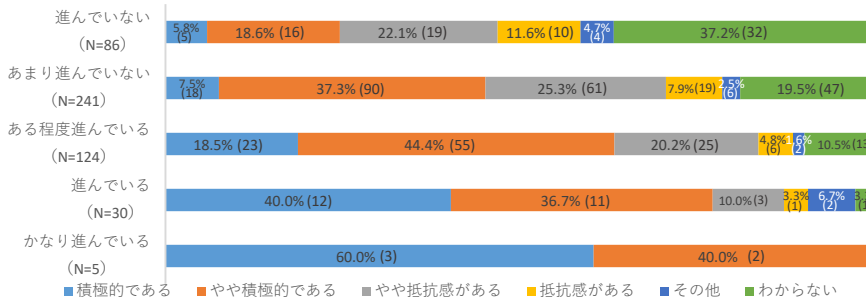


図5 職員の意識とデジタル化取組状況

(2) 保有・活用するITツールとその効果

・経理や人事労務など**基礎的なツールの保有・活用割合が高く、効果が出ている**傾向がある(表1, 2)
 ・「AIの活用(需要予測や顧客分析など)」「SFA(営業支援システム)・CRM(顧客管理システム)」「ECサイト」は効果が出ていないと回答した割合が高く、導入したものの活用しきれていない可能性がある(表3)

表1 保有・活用している割合(N=389)

| | |
|-------------|------------|
| 1 経理 | 87.9%(342) |
| 2 人事労務 | 78.7%(306) |
| 3 会議 | 77.9%(303) |
| 4 文書・図面 | 67.9%(264) |
| 5 コミュニケーション | 58.9%(229) |

表2 「大きく効果が出た」「効果が出た」を合計した割合

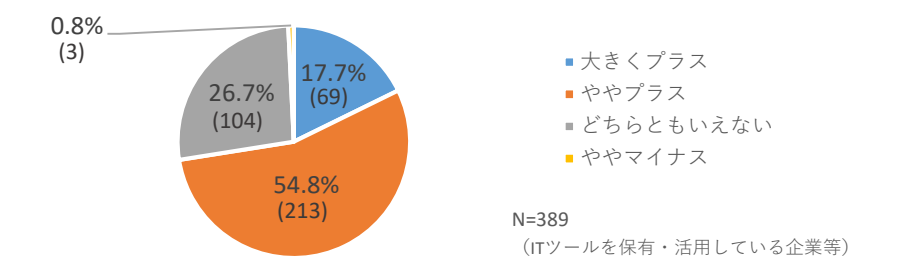
| | |
|--------------------|------------|
| 1 工程管理システム(N=83) | 90.4%(75) |
| 2 経理(N=342) | 88.3%(302) |
| 3 会議(N=303) | 86.5%(262) |
| 4 コミュニケーション(N=229) | 86.0%(197) |
| 5 人事労務(N=306) | 85.3%(261) |

表3 「あまり効果が出ていない」「全く効果が出ていない」を合計した割合

| | |
|------------------|-----------|
| 1 AIの活用(N=22) | 36.4%(8) |
| 2 SFA・CRM(N=115) | 27.8%(32) |
| 3 ECサイト(N=106) | 26.4%(28) |
| 4 BIツール(N=63) | 17.5%(11) |
| 5 文書・図面(N=264) | 17.4%(46) |

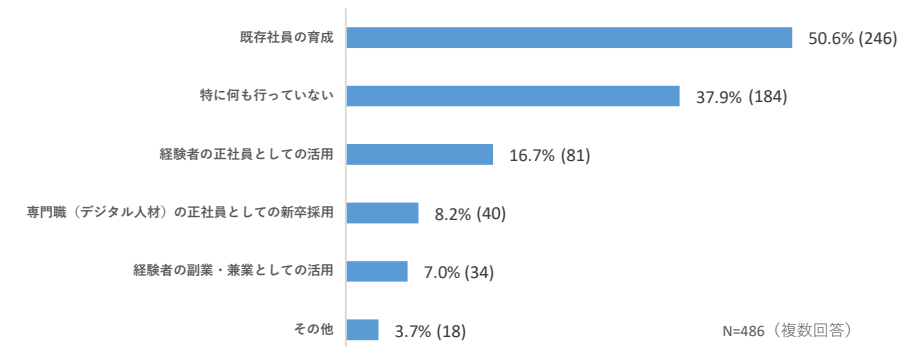
(3) デジタル化の取組が経営全般に与えた影響

・「大きくプラス」と「ややプラス」を合計すると7割を超えており、**デジタル化が経営にとってプラスの影響を与えている**ことが分かる



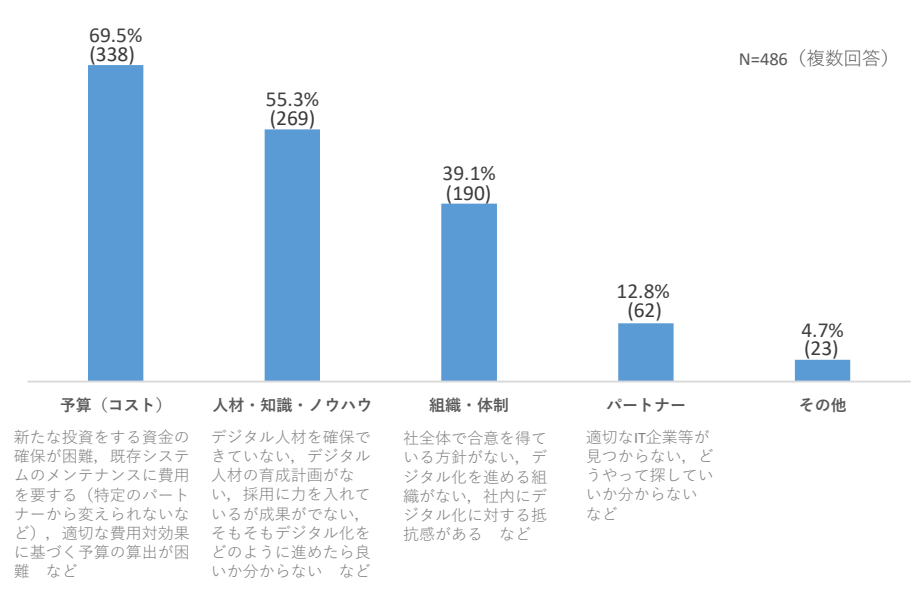
(4) デジタル人材の確保方法

・「**既存社員の育成**」の回答割合が最も高かったが、次いで「特に何も行ってない」となっており、人材育成を強化すれば効果が見込める伸びしろのある企業等が多いことが分かる



(5) デジタル化を進める上で認識している課題

・「**予算(コスト)**」の回答割合が最も高く、この傾向は、所在地、従業員数、業種、デジタル化の取組状況にかかわらず見られた



(6) デジタル化を進める上で必要な支援

・「**デジタル化に関する補助金の拡充**」の回答割合が特に高く、「デジタル化人材育成のサポート」「生産性向上などの事例紹介」「個別コンサルティング(アドバイザー派遣などを含む)」の回答割合も高かった

